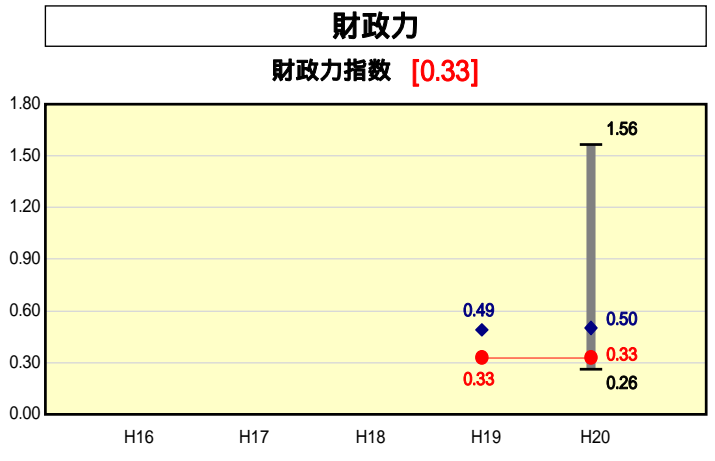


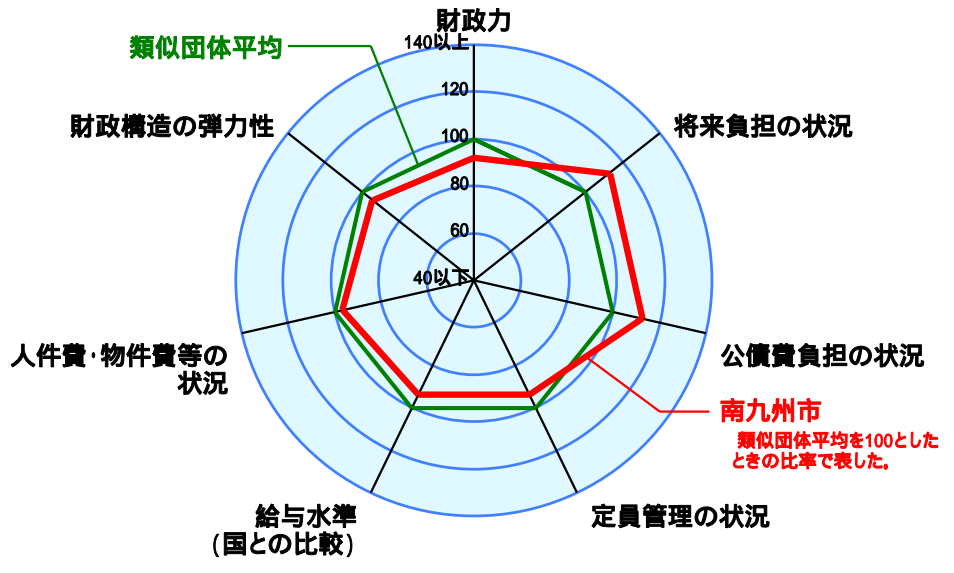
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



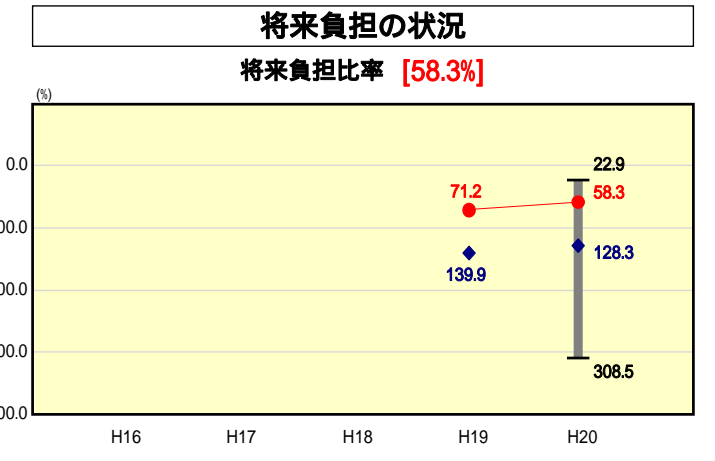
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 66/89
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

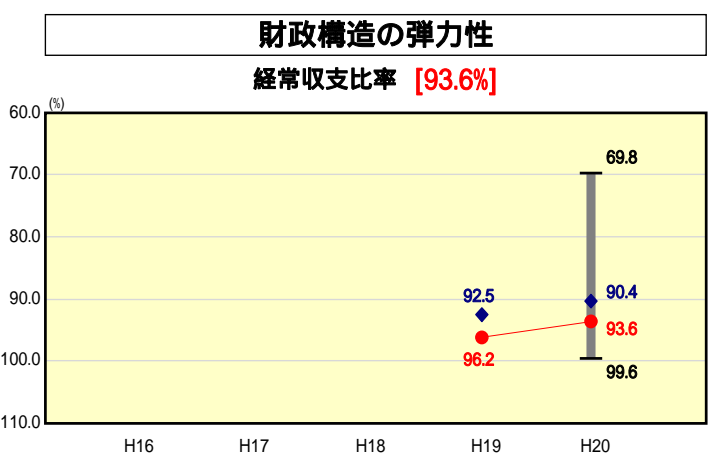
人口	40,967	人(H21.3.31現在)
面積	357.85	km ²
標準財政規模	13,099,268	千円
歳入総額	21,205,093	千円
歳出総額	20,449,474	千円
実質収支	641,892	千円



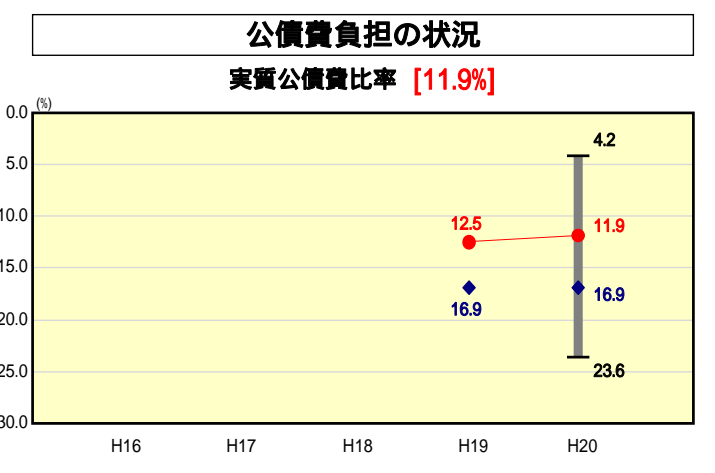
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



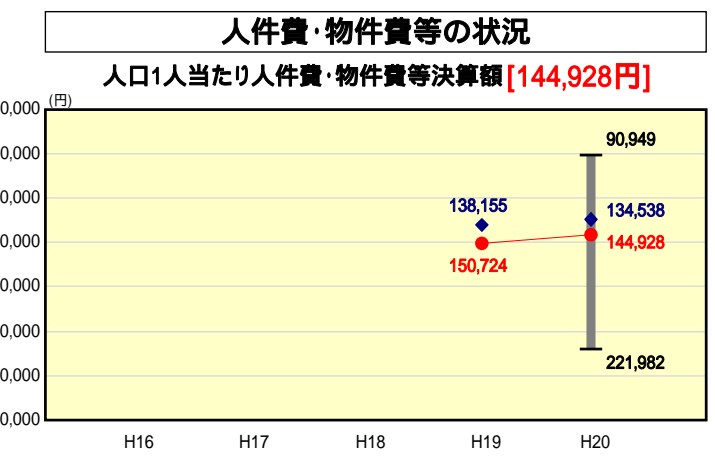
類似団体内順位 7/89
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



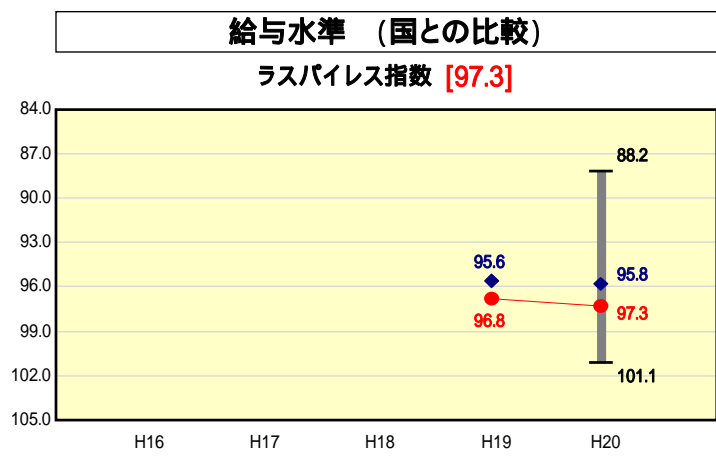
類似団体内順位 63/89
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



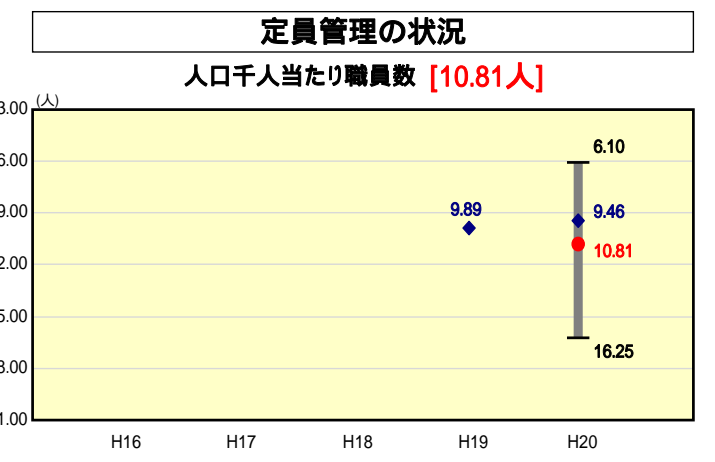
類似団体内順位 12/89
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 54/89
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 63/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 59/89
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
基幹産業である農業の他に大きな産業もなく、人口の減少等から財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も集中改革プランに基づく組織機構の見直し、民間移管・指定管理者制度の導入等の推進により歳出削減を図るとともに、市税等の収納率向上、使用料等の見直しなどにより歳入確保に努め、財政運営の効率化に資する。

経常収支比率
経常経費に充当される特定財源の減少等により、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく人件費の抑制や、翌年度以降の市営放牧場への指定管理者制度の導入、市営老人ホームの民間移管等により経常経費の更なる削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べて高くなっているのは、主に人件費を要因としており、これは保育所、老人ホームなどの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間移管や指定管理者制度の導入などにより人件費の抑制を図っていく方針である。

ラスパイレース指数
本市の給与体系については、職務・職責に応じたものであるが、給与構造改革前の高年齢層職員が多く、また、階層区分の変動により、全国市平均では、1.1下回っているものの、類似団体平均では、1.5上回っていることから、今後は、今以上の給与の適正化に努め、類似団体平均の水準まで低下させる。

将来負担比率
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債残高の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、充当可能基金の増等が上げられる。また、退職者に対して、新規職員採用の凍結により、退職手当負担見込額が大幅に減少している。今後の将来世代への負担を少しでも軽減するため、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率
計画的な地方債の発行、交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、実質公債費比率は類似団体平均を下回っている。今後も本市財政計画に基づき、引き続き水準を抑えるよう努める。今後は、公的資金補償金免除繰上償還を利用し、高利率の地方債の繰り上げ償還を実施していく。

人口千人当たり職員数
新規採用職員の抑制及び退職者の不補充等により、定員の削減に努めている。今後、職員数については、平成20年度を初年度とし平成29年度までの10年間で定年退職、勤奨退職、新規採用職員の抑制により、55人の削減を目標とする。